

# 日清製粉グループ 気候変動適応への取組み

株式会社日清製粉グループ本社 環境管理室



# ~ 創業以来の価値観 ~

【企業理念】"健康で豊かな生活づくりに貢献する" 【社 是】 "信を万事の本と為す" "時代への適合"

創業

1900年10月 1908年2月 「館林製粉(株)」として創業 「日清製粉(株)」を合併し社名を改称



館林製粉㈱開業式(群馬県館林町:現 館林市)



↑ 現在、日本最大の日清製粉㈱鶴見工場は、1926年に 当時東洋一の<mark>臨海製粉工場</mark>として完成。1957年には生産 ラインにニューマ(空気搬送)方式を導入し、小麦製粉に <mark>技術革新</mark>をもたらした



# ~ 日清製粉グループの概要

 $\sim$ 

**事業規模**(2019年3月31日現在)

【売上高(連結)】 565,343百万円

【従業員数(連結)】6,760名





日清製粉



日清 ファルマ

日清フーズ





NBC メッシュテック 日清製粉 グループ本社

日清 ペットフード





オリエンタル 酵母工業

日清 エンジニア リング



# 日清製粉グループの環境マネジメント

## 【認識】

- ・企業活動によって生ずる環境への影響は 地球環境全体にも影響する
- ・地球環境保全は企業の存続と活動の必須要件

「日清製粉グループ環境基本方針」のもと

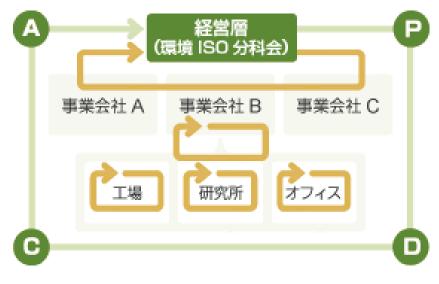
廃棄物、CO₂を削減するとともに、 資源やエネルギーの有効活用を 図る等の環境保全活動を推進



## 日清製粉グループの環境マネジメント

取締役会 グループ運営会議 最高責任者:取締役社長 環境保全推進委員会(グループ会社の環境管理責任者) 最高責任者代行:常務執行役員 技術本部長 年3回 事務局 技術本部 環境管理室 統括環境管理責任者:環境管理室長 ISO分科会(グループ各社の環境管理担当者) グループ会社

1996年 ISO14001導入 2008年 グループー括認証 2017年 2015年版規格に移行

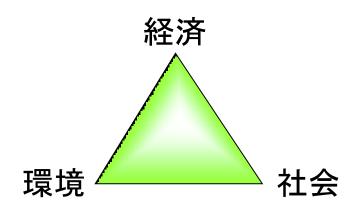


グループー括認証範囲:13社 100サイト 工場/研究所/製粉ミュージアム/ 本社および地区オフィスの営業部など

## ISO14001環境マネジメントシステム

#### 規格が目指す姿

将来の世代の人々が 自らの二一ズを満たす能力を損なうことなく 現在世代の二一ズを満たすために 環境、社会、経済のバランスを実現する



サステナブル経営の実現

#### 2015年版規格改定

- 経営視点でリスクと機会を抽出
- 内部 外部の課題の特定
- ステークホルダーのニーズ・期待の特定

事業と一体となった 環境管理システムへ

## ISO14001環境マネジメントシステム

#### 企業を取り巻く状況の変化

パリ協定(2015年採択2016年発効) 温室効果ガス排出削減(2℃目標、実質ゼロなど)・・・緩和策 気候変動による影響はさけられない・・・適応策

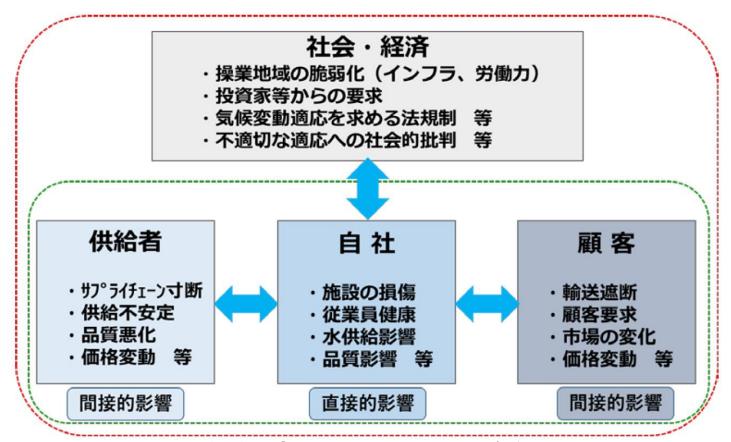
国内 地球温暖化対策推進法の下で 温室効果ガスの排出削減対策(緩和策)を推進

気候変動適応法 (2018年6月可決成立 12月1日施行)



緩和策と適応策は車の両輪の関係 地球温暖化対策推進法と気候変動適応法 二つを礎に気候変動対策の更なる推進

# 気候変動の影響



#### 気候変動の間接的影響

出典:(2019)環境省「民間企業の気候変動適応ガイド」pp.8

小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給を確保 原材料市況の高騰、法規制強化による対応発生・・・など

# 気候変動の影響

地球温暖化により自然災害の被害拡大の懸念 (海面上昇、高潮、洪水、集中豪雨による冠水 etc.)

- 当社グループにとって、社会に食品を休みなく安定的に お届けすることは社会的使命である。
- ・当社グループの事業への影響を認識し、災害時でも 消費者の皆様の生活への影響を最小限に留めるように、 管理体制の確立、設備改修など、供給を確保する。



建物・設備の遮熱・温度管理対策 災害に備えた対策 水を大切に使うための対策

# 災害発生時の影響を最小限に 食品の供給を確保する

#### 対策の例

- ハザードマップによる自然災害の影響分析
- 発災時の対応マニュアル、手順書の策定
- 緊急事態を想定した訓練の定期的な実施
- 主要な製造設備を建物の2階より上のフロアに配置
- ・ 災害時の電力喪失に備えた自家発電設備の装備

・・・など



日清製粉(株) 鶴見工場 国内最大級のサイロと製粉設備 小麦輸送船が接岸する岸壁や 岸壁周囲の地盤の補強などの対策

### 事業への影響

# ~夏季の水不足による製造への影響評価~

毎年実施

対象:国内の生産拠点 評価結果を経営層の会議で報告

## 降雪・降雨パターンの変化による渇水

(2016年6月 関東地方)

利根川水系の取水制限の懸念(冬場の降雪が少なかった)

出典:国土交通省資料「平成28年の渇水について」https://www.mlit.go.jp/common/001169846.pdf

関東の8つのダムの貯水容量を観察 対象地域(10製造拠点)の状況確認 水源の状況や供給体制や影響について情報収集 (地下水などの複数の水源を確保しているか?など)

単独で水不足が懸念された事業場 1拠点水の供給方法を検討(可能なことを確認)

全体として影響が極めて小さかった



利根川水系8ダムイメージ図

出典:国土交通省関東地方整備局ホームページ

# 製造拠点と原料調達地域の水リスク評価

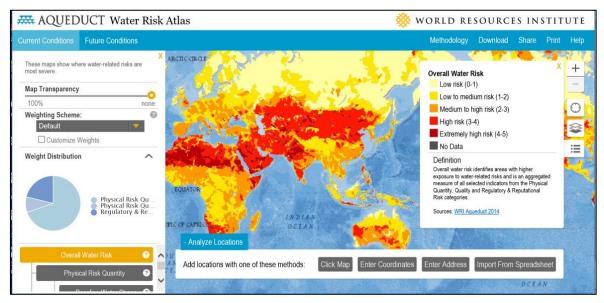
国内外の主要製造事業所を展開する地域と原料調達地域

主要原料調達地域 : 国内外の調達地域8か国

グループの製造拠点: 日本国内36拠点、海外19拠点(8か国)

評価方法: Aqueductを使用

(世界資源研究所(WRI)が開発した評価ツール)



水リスクの項目 物理的リスク (干ばつ、洪水、水質など) 規制リスク 評判リスク

リスクレベルを5段階で 色分け表示

Aqueductの表示画面

出典:https://www.wri.org/our-work/project/aqueduct

# 適応の観点の反映

自事業活動を円滑に実施するため、

事業活動の内容に即した適応に努める

国及び地方公共団体の

気候変動適応に関する施策に協力するよう努める

引用:気候変動適応法第5条(事業者の努力)

## (従来の)気候変動影響対策の認識

- 災害時を想定した安定供給対策への積極的な設備投資
- 長年培ってきた製造技術や高度な品質管理ノウハウ及び、 お客様のニーズを的確にとらえた製品・サービスの提供



気候変動の影響は

「既に生じている」「将来、影響は拡大する」との認識

13

# 事業活動の内容に即した適応

嗜好の変化やニーズを 的確にとらえた製品・サービスの提供











「マ・マー 早ゆでスパゲティ」 日清フーズ(株) 省エネ・時短調理に役立つ製品

自然の形で快適空間をつくる 木漏れ日の構造をから開発 電気などのエネルギーを使用せずに 木漏れ日や風通しによる快適空間をつくる



「フラクタルひよけ」(株)NBCメッシュテック